

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 5 月30日
【事業年度】	第21期（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）
【会社名】	株式会社ジオコード
【英訳名】	GEOCODE CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 大輔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号
【電話番号】	050（1741）0214
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉田 知史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号
【電話番号】	050（1741）0214
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉田 知史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	3,040,408	3,453,520	1,519,075	1,520,546	1,582,072
経常利益 (千円)	174,688	196,494	119,665	22,332	27,889
当期純利益 (千円)	111,289	132,775	79,663	14,212	16,732
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	348,787	351,516	358,573	361,827	363,865
発行済株式総数 (株)	2,570,500	2,621,300	2,726,300	2,761,700	2,783,100
純資産額 (千円)	1,007,936	1,146,170	1,239,947	1,219,769	1,171,431
総資産額 (千円)	1,695,233	1,966,985	2,014,853	1,940,421	1,838,106
1株当たり純資産額 (円)	392.12	437.25	454.81	441.67	420.91
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00	20.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	51.04	51.49	30.21	5.20	6.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	46.15	48.37	29.53	5.13	6.00
自己資本比率 (%)	59.5	58.3	61.5	62.9	63.7
自己資本利益率 (%)	17.0	12.3	6.7	1.2	1.4
株価収益率 (倍)	30.60	13.71	18.27	135.19	112.89
配当性向 (%)	-	-	49.7	384.6	413.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,024	42,402	74,932	26,182	130,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,815	114,203	19,306	7,928	301,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,649	138,393	5,491	110,526	105,803
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,192,070	1,258,663	1,308,798	1,216,526	939,860
従業員数 (人)	117	117	116	118	128
株主総利回り (%)	-	45.2	36.3	47.2	47.6
(比較指標: TOPIX) (%)	(-)	(101.2)	(106.9)	(143.5)	(143.9)
最高株価 (円)	3,725	1,949	782	1,293	1,288
最低株価 (円)	1,520	648	515	534	491

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 当社株式は、2020年11月26日付で、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場したため、第17期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から第17期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第17期及び第18期の１株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数はその総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 当社は、2020年８月22日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたとして仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。
7. 2020年11月26日付をもって東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場いたしましたので、第17期の株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。なお、第18期から第21期の株主総利回り及び比較指標は、2021年２月末を基準として算定しております。
8. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、2022年４月４日以降は同取引所スタンダード市場における株価を記載しております。
なお、2020年11月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
9. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第19期の期首から適用しており、第19期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
10. 第20期の１株当たり配当額には、創業20期記念配当３円を含んでおります。
11. 第21期の１株当たり配当額には、創業20周年記念配当５円を含んでおります。

2 【沿革】

2005年 2 月	有限会社ジオコード（資本金 3 百万円）を設立
2005年 7 月	SEO対策事業を開始、東京都新宿区早稲田に営業所を開設
2006年 5 月	株式会社ジオコードへ組織変更
2006年 9 月	Webサイト制作事業を開始
2007年 2 月	本社を東京都渋谷区東に移転
2008年 7 月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
2009年 8 月	Web広告事業を開始
2011年 7 月	本社を東京都港区北青山に移転
2012年12月	クラウド勤怠管理・交通費精算・経費精算ツール「ネクストICカード」をリリース
2014年 4 月	株式会社サムライフクトリーよりSEO対策事業を譲受
2014年 9 月	SEO株式会社よりSEO対策事業を譲受
2015年 2 月	クラウド営業支援ツール「ネクストSFA」をリリース
2015年 9 月	大阪府大阪市北区に関西支社を開設
2016年 7 月	株式会社アンドプラスエージェンシーよりWeb広告事業を譲受
2016年 8 月	本社を現在の東京都新宿区新宿に移転
2017年11月	株式会社フリープラスよりSEO対策事業を譲受
2018年 8 月	静岡県袋井市に静岡営業所（現静岡やらまいかデジタルラボ）を開設
2020年11月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社は、顧客のWebマーケティング領域における課題を総合的に解決する「Webマーケティング事業」とクラウド（注1）業務支援ツールをSaaS（注2）形態で提供する「クラウドセールステック事業」を営んでおります。

「Webマーケティング事業」では、主として中堅・中小企業に対して、Webマーケティング領域全般にわたる課題解決に対処するための各種サービスを提供しております。インターネット上のマーケティング活動には欠かせない「SEO対策」、「Webサイト制作」及び「Web広告」等を一社完結で提供することにより、顧客に対しWebマーケティング活動全体を俯瞰した分析や提案をして、課題解決に向けた適切なサービスの提供を行っております。

また、「クラウドセールステック事業」では、昨今数多くの企業が取り組む働き方改革や生産性向上に貢献するクラウド業務支援ツールをSaaS形態で提供しております。開発から販売、サポートまで自社で対応するとともに、Webマーケティングで培ってきたノウハウを活用して使いやすさと見やすさを重視し、顧客が必要とする機能を厳選して低コストで提供しております。

このように当社では、顧客の事業拡大に貢献する「Webマーケティング事業」と業務効率の改善に貢献する「クラウドセールステック事業」を併せて展開することで、Web上における集客から受注までの一連のマーケティングプロセス全てを一社完結で支援し販売拡大に貢献するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）（注3）推進にも寄与するサービスを提供し、顧客の経営を攻守両面から支援しております。

なお、当社は、安定した収益基盤を確立することが重要であるとの考えから、顧客と長期的な関係を構築することが可能な継続取引を中心に事業を展開しております。

また、有益な新技術を活用してサービス品質・機能の向上や業務改善につなげることが重要であると考えており、近年、急速に普及・発展が進む生成AI等の最新技術を当社の提供サービスへ積極的に導入しております。

当社が営む事業の内容は以下のとおりであります。

（1）Webマーケティング事業

オーガニックマーケティング

当社は、「SEO対策」と「Webサイト制作」を融合・発展させた「オーガニックマーケティング」サービスを提供しております。

オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン（注4）経由でのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことであります。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング（注5）、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX（注6、注7）改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

a．SEO対策（広義）

当社は、Google、Yahoo!等の主要検索エンジンを通じて集客を行うことを目的としたSEO対策のサービスを創業間もない2005年より提供しております。

SEOとは、「検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）」を意味し、Web上のキーワード検索においてWebサイトの上位表示を実現するための施策を実行し、Webサイトへの流入を促すことで集客を強化するマーケティング手法のひとつであります。キーワード検索でWebサイトの上位表示を実現するには検索エンジンの順位決定の特性を理解し、Webサイトが検索エンジンから高い評価を得る必要があるため、検索エンジンの利用者にとって有益な情報をWebサイトに掲載するとともに、検索エンジンがその情報を正しく認識できるようにWebサイトの設計や構造・構成を最適化する施策が必要であります。

当社では、顧客の要望を踏まえ、当社でこれまで培ってきたSEO対策ノウハウ等に基づく調査・分析を行い、優先的に対策を施すべきキーワードを選定して施策を立案しております。また、Webサイトの内部構造改善、Webサイトに掲載する記事コンテンツの構成提案・記事作成やWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UXの改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案することで、検索結果の上位表示を超えてCV（注8）獲得の最大化まで踏み込んだ施策を提案しております。さらに、施策の実施に必要な作業も併せて請け負うことにより、効率的かつ比較的短期間でのサービス提供が可能となっております。

b. Webサイト制作

当社は、顧客が新規開設又はリニューアルを予定するWebサイトの企画・制作・保守運用サービスを2006年より提供しております。

Webサイトの企画・制作では、コーポレートサイトをはじめ、サービスサイト、採用サイト、ECサイト、広告用のランディングページ、運用バナー（注9）等の多種多様なWebサイトを手掛けております。また、保守運用では、Webサイトの運用に不可欠な更新作業、Webアプリケーション（注10）の保守・管理・運用等を代行しております。

当社では、SEO対策やWeb広告において培ってきたノウハウ等を活用して、企画設計の段階からSEO対策に適した構造を検討したうえ、ブランディングや集客等のWebサイトの利用目的にも適合するようにデザイン（UI設計）したWebサイト制作を行っております。

Web広告

当社は、リスティング広告をはじめとするWeb広告全般の運用サービスを2009年より提供しております。

リスティング広告とは、「検索連動型広告」とも言われ、検索エンジンで検索されたキーワードと関連性の高い広告を選択して表示する広告手法であります。リスティング広告では、検索エンジンの利用者が検索サイト上に表示される広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告費が発生する仕組みとなっており、リスティング広告の掲載順位は、クリック単価（注11）、広告文のクリック率（注12）、キーワードや広告文と移動先ランディングページ（注13）との関連性等により決定されております。

当社では、Google LLCやLINEヤフー株式会社、Microsoft Corporation等が提供するリスティング広告やコンテンツ連動型広告（注14）のほか、SNS広告等も含め幅広い広告媒体に対応した運用を行っており、高品質なサービスを組み合わせることで、CV改善に貢献する広告運用が可能となっております。

また、当社は、Google LLCが主催する「Google Premier Partner Awards」（注15）において2018年、2019年、2021年（2020年は未開催）、2022年、2023年と5期連続で最終候補企業に選出されたほか、「Google Partners プログラム」（注16）において2022年、2023年、2024年、2025年と4年連続で「Premier Partner」に認定されました。さらに旧ヤフー株式会社より2019年、2021年、2022年、2023年に「広告運用認定パートナー」、LINEヤフー株式会社より2024年、2025年上半期には「Sales Partner（認定パートナー）『Select』」（注17）に認定され、日本マイクロソフト株式会社が2025年より新たに開始した「Microsoft 広告パートナープログラム」（注18）においても「パートナー」に認定される等、対外的な評価を得ております。

(2) クラウドセールステック事業

クラウドセールステック事業では、主として中堅・中小企業に対して、操作性に配慮し、かつ顧客が必要とする機能を厳選して低コストで利用できるクラウド業務支援ツールをSaaS形態によりサービス提供しております。

具体的なツールの内容は以下のとおりであります。

営業支援ツール「ネクストSFA」

「ネクストSFA」は、見込み顧客の獲得、育成から商談管理、顧客管理まで、一連の営業活動を可視化してデータ分析まで対応する効率的な管理を可能にするクラウド業務支援ツールであります。必要な機能を厳選のうえ搭載しており、低コストで容易に導入することが可能で、利用者にとっての使いやすさと見やすさを重視した生産性向上に貢献するツールであります。

当社では、「ネクストSFA」の新機能開発や他社サービスとの機能連携を強化しており、Google LLCが提供する広告出稿サービス「Google 広告」やLINEヤフー株式会社が提供する広告出稿サービス「Yahoo! 広告」との機能接続を実現したことにより、「Google 広告」や「Yahoo! 広告」経由で獲得した見込み顧客の成約（受注や売上計上）状況を可視化できるようになったことに加え、Webサイトのお問い合わせフォームを簡単に作成し、フォーム経由のお問い合わせを「ネクストSFA」に自動登録できる機能や見込み顧客へのメール一括配信、開封確認等ができる機能等、営業管理の効率化にとどまらないマーケティング支援ツールとしての機能拡張を実現しております。

さらに当社は、AI技術を活用した新機能の開発・提供を進め、ツールの利便性と機能性の向上に継続して取り組んでおります。

勤怠管理・交通費精算・経費精算ツール「ネクストICカード」

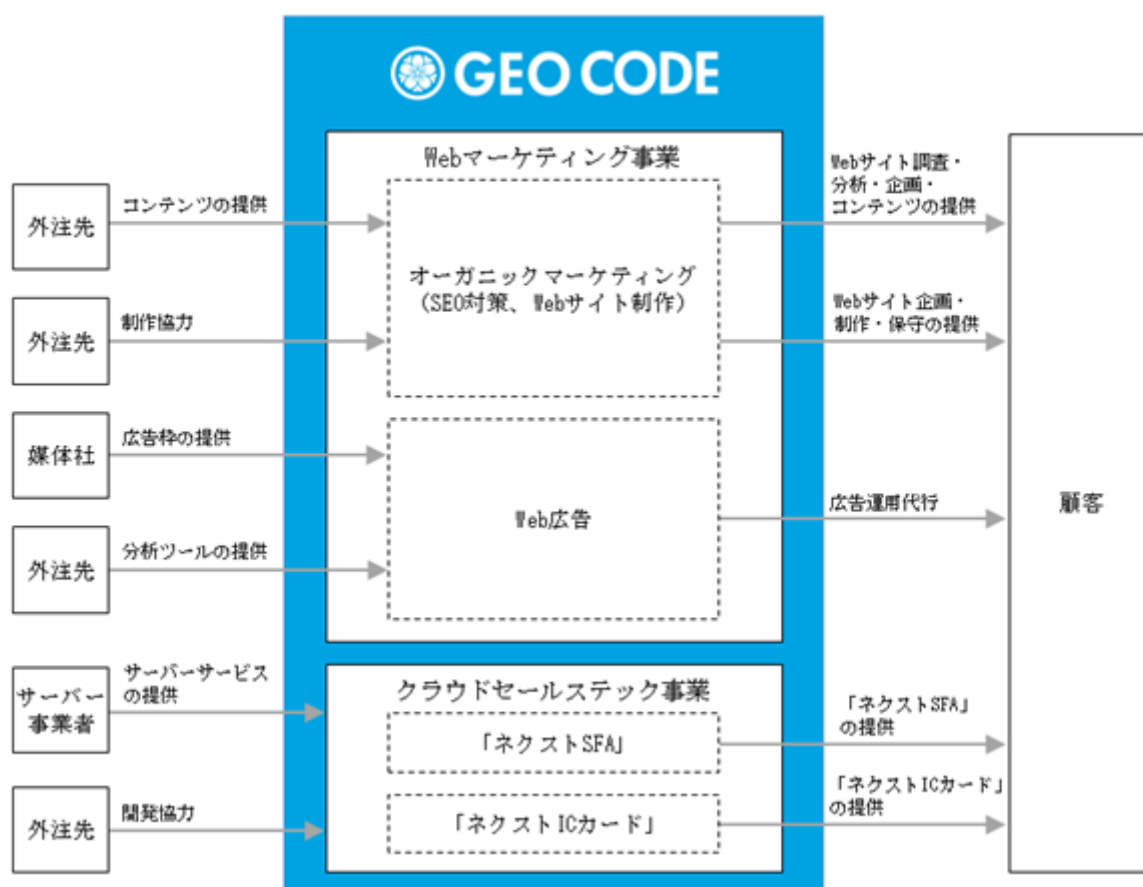
「ネクストICカード」は、交通系ICカードを利用して、勤怠管理や交通費精算に加え、交際費や会議費等の経費精算も簡単に処理できるクラウド業務支援ツールであります。「ネクストSFA」同様に、低コストで容易に導入することが可能で、利用者にとっての使いやすさと見やすさを重視した業務時間の大幅削減を実現する業務効率改善に適したツールであります。

<用語解説>

番号	用語	意味・内容
(注1)	クラウド	クラウドコンピューティングの略語で、インターネット経由で必要な時に必要なだけITシステムを利用する仕組みの総称であります。ソフトウェア、ハードウェアを所有してITシステムを利用するのに比べて、ITシステムに関する開発や保守・運用の負担が軽減され、コスト削減につながる技術として普及しております。
(注2)	SaaS (Software as a Service)	ソフトウェアをインターネット経由のサービスとして提供することです。
(注3)	DX(デジタルトランスフォーメーション)	データとデジタル技術を活用し、商品やサービス、業務、組織、企業文化・風土等を変革し、企業の競争力を高めること、もしくはビジネスだけでなく人々の生活をより良い方向に変化させることです。
(注4)	検索エンジン	インターネットに存在する情報(Webサイト、Webページ、画像ファイル等)を検索する機能及びそのプログラムであります。
(注5)	コンテンツマーケティング	顧客及び見込み顧客へ向けて有益な情報を提供し、Webサイトへの訪問件数の増加から認知度や収益の向上等へつなげるマーケティング施策であります。
(注6)	UI (User Interface)	Webサイト等を利用する際の情報の表示形式や操作性のことです。
(注7)	UX (User Experience)	Webサイト等を利用して得られる体験、また、その心地よさや充足感等の概念であります。
(注8)	CV (Conversion)	Webサイトにおける最終的な成果を意味し、一般的にコンバージョンを効率的に獲得し最大化するためには、Webサイトを訪問するユーザーの動線を検討し、コンテンツを最適化することが求められます。
(注9)	運用バナー	Webサイト上に広告として表示した際に目立つように、写真や絵、文字等で表現した画像やアニメーションのことです。
(注10)	Webアプリケーション	Webサイト上で、ユーザーがWebブラウザを介して文字入力やクリックをすることで目的を達するための機能であります。
(注11)	クリック単価	リスティング広告において、広告が1回クリックされた時にかかった単価のことであり、広告費をクリック数で除した値であります。
(注12)	クリック率	リスティング広告において、広告が表示された回数のうち、クリックされた回数が占める割合であります。
(注13)	ランディングページ	検索サイトに表示された検索結果やインターネット広告等をクリックした際に、最初に表示されるWebサイトのページのことです。
(注14)	コンテンツ連動型広告	Webページの内容に連動して関連性の高い広告を表示する広告手法であります。
(注15)	Google Premier Partner Awards	広告運用の成果を高めるために効果的に顧客をサポートし、優れた実績を上げた代理店を表彰する制度のことで、広告出稿サービスであるGoogle広告についてのスキルと専門知識を持ち、運用実績が基準以上であると認定されたGoogle Partnerのみにエントリー資格が与えられております。 なお、2020年度表彰は、コロナ禍の影響により実施されていません。

番号	用語	意味・内容
(注16)	Google Partners プログラム	顧客ブランド又は顧客の代理として Google 広告アカウントを管理する広告代理店又は第三者企業を対象に、「実績」、「広告費用」、「認定資格」の各要件に基づきGoogle Partnerとして認定する制度のことであります。 さらにその中から、「クライアントの成長率」、「クライアントの維持率」、「サービスの多様化」等の要件に基づき上位3%のPartnerは、最上位ステータスの「Premier Partner」に認定されております。
(注17)	LINEヤフー Sales Partner	LINEヤフーが提供するサービスの導入や出稿支援を行う企業のなかで、広告商品やサービスを総合的に活用した広告運用に強みを持ち、豊富な運用知識と運用実績があると認められたパートナーを認定する制度のことであります。
(注18)	Microsoft 広告パートナープログラム	Microsoftが優れた実績を持つ広告パートナー企業を認定し、表彰するロイヤリティプログラムであります。企業の規模や広告運用の実績に応じて「エリート」「セレクト」「パートナー」の3つのクラスに分類され、パートナー企業は成長を促進するためのトレーニング、技術サポート、マーケティング、販売リソースの提供を受けることが可能となります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（円）
128	34.2	4年4ヵ月	5,337,180

セグメントの名称	従業員数（人）
Webマーケティング事業	85
クラウドセールステック事業	21
全社（共通）	22
合計	128

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．臨時従業員数については、その総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している員数並びに社長直轄部署に所属している員数であります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児 休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	
13.6	50.0	73.8	72.9	9.2	(注) 3.

（注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3．「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率、雇用形態及び勤続年数の差異によるものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「Webマーケティングとセールステックを活用し、顧客、社会にとって有益なサービスを創る。」という企業理念のもと、Web領域における有益なサービスの提供を通して世の中になくてはならない会社となることを目指しております。

(2) 経営環境

当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2024年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆6,517億円（前年比9.6%増）規模に拡大しており（出所：「2024年 日本の広告費」株式会社電通）、社会のデジタル化を背景として堅調に伸長し、今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、2023年度の1兆7,328億円から5年後の2028年度には3兆円に迫る2兆9,078億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2024」スマートキャンプ株式会社）。今後も労働人口の減少が見込まれるなかで、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進、働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、また、それらに加えて、AI技術の普及による市場規模の更なる拡大も見込まれます。

(3) 経営戦略等

当社は、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティングによる受注強化に加え、展示会への出展や大手企業・金融機関・代理店との関係強化や協業等により多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社の優先的に対処すべき課題は、以下のとおりであります。

Webマーケティング提供サービスの持続的な品質向上

当社の主力サービスである「オーガニックマーケティング」は、従来のSEO対策とWebサイト制作を統合し、検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から、案件成約率の改善まで、一連のマーケティングプロセス全てを一社完結で支援するサービスであります。検索エンジンにおいて頻繁に実施される順位決定の仕組み（アルゴリズム）の更新に対応していくことが提供サービスの持続的な品質向上を図っていくうえで必須の事項であると考えております。また、Web広告運用においては、広告媒体の多様化や広告媒体社側から提供される広告出稿のための最新機能を積極的に取り入れていくことが重要であると考えております。さらに近年では、生成AI等の最新技術の活用も必要となってきております。そのため当社では、SEOやWeb広告運用に関する対策手法や運用体制の改善に日常的に取り組むとともに最新の技術動向や顧客ニーズ等を踏まえ、サービス品質の維持・向上に今後も継続して取り組んでまいります。

クラウド業務支援ツールの市場競争力の向上

DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の機運が継続するなかで、当社が提供するクラウド業務支援ツールの市場競争力を高めていくためには、顧客ニーズに迅速かつ柔軟に対応し、AI技術も活用しながら提供ツールの機能及び利便性のさらなる向上を図ったうえで、販売力を強化するとともに販売後のサポート体制を充実していくことが重要であると考えております。そのため当社では、ツール導入から定着まで顧客を支援するカスタマーサクセス要員の配置や開発体制の充実・強化を図るとともに、周辺サービスを提供する他社ツールとの機能連携や大手企業との協業等も積極的に進め、クラウド業務支援ツールの市場競争力の向上に今後も継続的に取り組んでまいります。

継続取引の強化による収益安定化

当社は、安定した収益基盤を確立し持続的な企業成長を実現するためには、継続取引を中心に事業展開を図ることが重要であると考えております。そのため当社では、Webマーケティングサービス及びクラウド業務支援ツールの提供を通してストック型の取引を基本とし、今後も顧客との継続的な関係構築に努めてまいります。

多様な販路の確立

当社は、持続的な企業成長を実現するためには、既存顧客との継続取引の拡大とともに新規顧客の獲得が重要であると考えております。そのため当社では、オウンドメディア（注１）の充実やSEO対策のノウハウを駆使してWebサイト経由での受注率向上に継続的に取り組むとともに、既存顧客への提案力を高め、アップセル（注２）やクロスセル（注３）をより一層推進してまいります。また、大手企業や代理店、金融機関等との関係強化を図り新たな販路の開拓にも努め、今後も多様な販路の確立に継続して取り組んでまいります。

認知度の向上

当社は、中長期的な企業価値向上を実現するためには、当社及び当社が提供するサービスの認知度向上が重要であると考えております。そのため当社では、自社Webサイト（コーポレートサイト、各サービスサイト）やオウンドメディアをより一層充実させること等により自社マーケティング活動を強化し、また、積極的な広報IR活動やSNSでの発信、さらには展示会への出展等を通して、当社及び当社提供サービスに関する情報発信力を高め、認知度向上に向けて今後も継続して取り組んでまいります。

多様な人材の確保

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくうえで、人的資本を最重要の経営資源と位置付けており、多様な人材を積極的に採用するとともに、入社した人材が長期にわたり活躍できる職場環境を整備することが重要であると考えております。そのため当社では、多様な人材を採用し、中核人材を適材適所で役職者へ登用するとともに、教育制度・研修体制を含め全ての人材が活躍できる職場環境を充実・整備することに努め、多様な人材の確保に向けて今後も継続して取り組んでまいります。

経営管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの強化

当社は、中長期的な企業価値向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。そのため当社では、役職員のコンプライアンス意識の向上、各種リスクの管理や定期的な内部監査の実施による経営管理体制の強化、社外役員によるモニタリングの実効性確保や監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス体制の強化に今後も継続して取り組んでまいります。

情報セキュリティ体制の強化

当社は、顧客との取引を行うにあたり、顧客情報、個人情報及び営業機密等の機密情報を取り扱うことから、継続して情報セキュリティ体制を強化していくことが重要であると考えております。そのため当社では、サーバー設備をはじめ社内ネットワークや情報機器等に適切なセキュリティ手段を採用することによってサイバー攻撃等による不正アクセスや情報漏洩、システム障害等の回避に努めるとともに、機密情報管理に関する社内規程の整備や社内教育の徹底にも努め、情報セキュリティ体制の充実・強化に今後も継続して取り組んでまいります。

生成AI活用による業務革新の推進

当社は、業務の生産性向上及び業務品質の均一化において、生成AIの活用が重要な施策であると考えております。そのため当社では、生成AI利用ガイドラインを制定し、役職員が安全かつ効果的に生成AIを活用できる体制を整備しております。生成AI活用には、情報セキュリティの確保及びコンプライアンスの遵守を徹底するとともに、役職員一人ひとりのAIリテラシー向上に向けた教育・研修プログラムを実施してまいります。これらの取り組みを通じて、全社的な業務革新の実現に努めてまいります。

東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合

当社は、上場している東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準のうち「流通株式時価総額」について該当基準に適合しない状況にあります。そのため当社では、各種事業上の施策を着実に実行することで業績を向上させ、安定的かつ継続的な事業成長を回復することが流通株式時価総額を増加させるための最重要事項であると考えており、全社一丸となって日々の事業活動に今後も継続して取り組んでまいります。また、併せて、株主還元政策、広報IR活動による認知度向上、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化等にも積極的に取り組むことで企業価値向上を目指し、上場維持基準適合に向けて引き続き取り組んでまいります。

<用語解説>

番号	用語	意味・内容
(注1)	オウンドメディア	自社の商品・サービスの情報発信やブランディング、集客のために企業やブランドが自ら運営するメディア（オンライン媒体）のことです。
(注2)	アップセル	既存顧客に対して、現在利用しているサービスにおいて、より単価の高い上位モデルに乗り換えること、又は、より利用量を増やすことを促し、顧客単価を上げる販売施策のことです。
(注3)	クロスセル	既存顧客に対して、現在利用しているサービスと併せて別のサービスの利用を促し、顧客単価を上げる販売施策のことです。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、有益なサービスを提供し続け売上高の拡大に努めると同時に適正な利益を生みだすことが重要であると考えており、売上高及び営業利益を重要な経営指標と位置付けております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、リスクマネジメント及びコンプライアンス規程を定め、常勤役員及び各部門責任者等で構成されるリスクマネジメント及びコンプライアンス推進委員会を原則として四半期毎に開催して、サステナビリティに関する事項を含む企業活動におけるリスクマネジメントやコンプライアンス等に係る取組みを推進しております。また、取締役会は、リスクマネジメント及びコンプライアンス推進委員会での協議内容・決定事項の報告を受け、中長期的な企業価値向上の観点から経営的な視点で、課題の改善・解消に向けて重ねて審議・検討することで、実効性の高い監督機能が発揮されるように努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概要は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりであり、サステナビリティへの取組みについても、この体制のもとで運営しております。

(2) 戦略

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくうえで、人的資本を最重要の経営資源と位置付けており、多様なバックグラウンドをもった人材の採用を積極的に行うとともに、採用した人材が入社後長期間にわたって継続して活躍できるように社内環境の整備に取り組んでおります。

人材育成の面では、実務スキルの習得・向上に向けた研修や資格取得の補助等の充実を図り、職位や等級に応じた研修を定期的実施して従業員個々のキャリア形成に応じた成長機会を提供するとともに、年齢・性別・国籍等を問わず適材適所で中核人材を役職者へ登用し、多様性の確保を推進しております。また、社内環境整備の面では、多様化する価値観やライフステージに合わせた柔軟な働き方の提供の実現に向けて継続的に制度の充実を図るとともに、各種オンボーディング施策やメンタルヘルスケア等の充実によって、健康で長期間にわたり安心・安全に働ける仕組みを構築し、全ての人材に活躍の機会を提供できる社内環境整備に努めております。

(3) リスク管理

当社は、リスクマネジメント及びコンプライアンス推進委員会において、サステナビリティに関する事項を含め企業活動における事業上のリスクやコンプライアンス等に係る課題を識別し、対応方針及び具体策を決定するとともに、その取り組み状況の進捗管理を行っております。また、重要なリスクに発展する可能性のある事象やコンプライアンス違反又はその可能性のある事実が顕在化又は発生した場合には、速やかにリスクマネジメント及びコンプライアンス推進委員会を開催して対応策を講じております。

(4) 指標及び目標

当社は、上記「(2) 戦略」において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に係る指標について、具体的な取り組みを行っているものの、本報告書提出日現在において目標数値を設定しておりません。

具体的な取り組みとして人材多様性の確保を含む人材育成を推進するなかで、2025年2月末日現在、女性従業員比率は30.5%であり、女性管理職比率は13.6%と前事業年度比で4.5ポイント増加しております。また、採用した人材が入社後活躍できる社内環境整備に取り組むなかで、平均勤続年数は過去5年間で1年1ヵ月伸長し、4年4ヵ月となりました。詳細は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載のとおりであります。

当社は、引き続き多様なバックグラウンドをもった人材の積極採用、年齢・性別・国籍等を問わない適材適所での中核人材の役職者への登用、採用した全ての人材に活躍の機会を提供できる社内環境整備に努め、多様性の確保を推進してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスクについて

インターネット広告市場の動向について

当社が事業を展開するインターネット広告市場は、インターネットの普及と技術革新により成長を続けており、インターネット広告市場がマスコミ四媒体（テレビ・新聞・雑誌・ラジオ）合計の広告費を上回る広告メディアへと成長しております。しかしながら、インターネット広告市場で展開するWebマーケティング事業は、一般的に景気変動や広告主の広告戦略の変化等による影響を受けやすい傾向にあるため、景気や顧客動向に急激な変化がみられる場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

クラウド市場の動向について

当社は、クラウド業務支援ツール「ネクストSFA」（商談管理、顧客管理）、「ネクストICカード」（勤怠管理、経費・交通費精算）をSaaS形態でサービス提供しております。クラウド市場は、急速な成長を続けており、当社は、今後もこの傾向が継続するものと見込み、同市場での更なる事業展開を図っていく方針であります。しかしながら、国内外の経済情勢や景気動向等に大きな変化がみられ、クラウド市場の成長が鈍化する場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社の事業領域であるインターネット広告市場及びクラウド市場を取り巻く技術革新のスピードや顧客ニーズの変化は速く、新たなサービスの開発が活発に行われております。こうした状況に対応するため当社では、生成AIに代表される最新技術の活用や業界動向の情報収集等に日常的に努めておりますが、これらの変化に適切に対応ができない場合には、競争力が低下し、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当事業年度末現在、当社の主力事業であるWebマーケティング事業において直接的な法的規制又は業界の自主規制はありませんが、Web広告の広告主等は、広告内容により、「不当景品類及び不当表示防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「医薬若しくは歯科医療又は病院若しくは診療所に関する広告等に関する指針」等の規制を受ける可能性があります。当社では、運用する顧客の広告が各種法的規制に抵触することを避けるため、品質管理規程を定め、具体的な注意点を記したチェックリストを整備し、担当者やその上長が慎重に確認を行うとともに、同分野に専門性を有する弁護士法人与契約し必要に応じて広告審査を依頼する体制を採用しております。また、インターネット関連分野においては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」等が存在しており、今後、法令等の改正や新たな法令等の制定が行われ既存の法令等の解釈に変更が生じる場合や、法令等に準ずる位置づけで業界の自主規制が制定され、その遵守を要請される場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社が事業を展開するインターネット広告市場及びクラウド市場では、競合他社との間で競争状態にあり、競合他社によるサービス改善や新規参入、市場環境の変化等により競争が激化する可能性があります。当社では、引き続き提供サービスの品質改善や競争優位性の維持・向上に努めてまいりますが、当社が競合他社に対するサービス品質等の差別化や競争優位性の確保に十分な対応ができない場合には、販売コストの増加や新規契約獲得件数の鈍化、さらに、既存契約先の解約件数の増加等によって、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関するリスクについて

特定の広告媒体社への依存について

当社のWebマーケティング事業は、グーグル合同会社及びLINEヤフー株式会社が提供する広告媒体に大きく依存しております。当社では、当該広告媒体社との良好な関係の維持・継続には十分留意しておりますが、何らかの事情により当該広告媒体社からの広告枠の提供が滞るような状況となった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

検索エンジンの寡占状態について

当社のWebマーケティング事業においてオーガニックマーケティングとして提供する検索エンジンを活用した顧客マーケティング支援サービス（SEO対策）は、国内で寡占状態にあるGoogleやYahoo! JAPANの検索エンジンに大きく依存しております。これらの検索エンジンの順位決定の仕組み（アルゴリズム）の更新に当社が適切に対応できない場合や、将来これらに代わる新たな検索エンジンが台頭して相当数のユーザーを獲得するような状況となるなかで当社が適切に対応できない場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社は、サーバーを中心とするコンピュータシステムからインターネット環境を介して、顧客に全てのサービスを提供しております。安定的なサービス提供のため当社では、システム強化策の一環として、コンピュータウイルスや外部からの不正な侵入等を抑止するために必要と考えられるセキュリティ対策及びシステムの脆弱性の防御策を講じており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できる体制の整備に努めております。しかしながら、ソフトウェアの不具合、自然災害、停電、新種のコンピュータウイルスへの感染、継続的に高度化、巧妙化しているサイバー攻撃等の事態により、当社の設備又はネットワークに障害が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされ、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

債権回収について

当社の主な顧客層は中堅・中小企業であり、顧客数は多数に及びますが、顧客との取引開始の前に与信調査を行うとともに、取引継続期間中にも定期的に与信調査を行っております。しかしながら、景気動向や経済情勢の急激な変化等により、経営基盤の脆弱な顧客の経営状態が急速に悪化することもあります。このような場合には、売上債権の回収が遅延するばかりか、回収不能となり、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

解約について

当社は、安定した収益基盤を確立するため、継続取引を中心に事業を展開しており、解約額が新規契約額を上回らない限り、収益が継続して増加するという安定性があります。当社の利益計画は、過年度実績を基に一定の解約を見込んで策定しておりますが、競合他社の台頭による競争力の低下や顧客とのトラブル等何らかの要因により、当社の想定を超える解約が発生した場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）事業運営体制に関するリスクについて

特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である原口大輔は、当社の創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。原口大輔は、当社サービスの営業戦略及び開発に関して豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、遂行に極めて重要な役割を果たしております。当社では、幹部職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化を図り、特定人物に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により原口大輔の業務遂行が困難となった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社は、事業の持続的な成長を実現するためには、高付加価値のサービスを提供できる人材をより多く確保するとともに、業務効率を継続的に改善していくことが必要であると考えており、積極的な採用活動を継続するとともに、従業員への教育・研修体制の充実・強化を図り、経験の浅い人材の早期戦力化や全社的な生産性の向上、人材の定着に努めております。しかしながら、必要な人材の確保及び育成が計画どおり進まない場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因となり得る可能性があります。当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社は、今後の事業拡大に対応するため、内部管理体制についてより一層の充実・強化を図る必要があると考えておりますが、事業規模に適合した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制について

当社では、事業遂行上、顧客の機密情報や個人情報を入力し取り扱う機会があり、これらの情報資産を保護するため、情報管理規程を定め、サーバー設備のセキュリティを強化し、また、社内ネットワークや情報機器に適切なセキュリティ手段を構築することによって不正アクセス防止等の措置を講じ、情報管理については日頃より万全を期しております。しかしながら、不測の事態により情報漏洩等の事故が発生した場合には、損害賠償等による予期せぬ費用やレピュテーションリスクが発生し、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

大規模災害による影響について

当社では、地震・台風等の自然災害や事故等が発生した場合に備え、日頃から危機管理対策や復旧対応を速やかに行えるように、防災マニュアルを整備し緊急時に備えた運用体制を整備しております。しかしながら、当社設備の損壊や電力供給の制限等の事態が発生した場合には、当社のサービス提供に支障をきたし、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客が被災した場合には、その影響を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社では、法令違反となるような行為を防止するため、役員及び従業員を対象にコンプライアンス研修を定期的実施する等して、取引先、従業員、その他第三者との関係において訴訟リスクを低減するよう努めております。しかしながら、システム障害や重大な人為的ミス等の予期せぬトラブルが発生した場合や取引先との間で何らかのトラブルが発生した場合には、これらに起因して訴訟を提起され、損害賠償を請求される可能性があります。かかる訴訟の内容及びその結果、損害賠償の金額によっては、当社の社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は30,800株であり、発行済株式総数2,783,100株の1.1%に相当しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、雇用情勢・所得環境に改善の動きがみられ、個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気は緩やかに回復する状況にありました。しかしながら他方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、国内外の金融政策や為替変動、米国における政権移行後の通商政策などの政策動向、長期化するウクライナ情勢等を勘案する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような外部環境のもと、当事業年度の売上高は1,582,072千円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益については、先行投資として販売関連費や採用費等を増額したなかで、販売費及び一般管理費全体では無駄な費用の発生を抑え前年同期比2.2%増にとどめたものの、売上高の計画未達をカバーしきれずに営業損失が25,081千円（前事業年度は営業損失5,766千円）となりました。経常利益及び当期純利益については、カード決済に係るキャッシュバック収益及び余剰資金を活用した有価証券投資からの配当収益の計上で営業損失をカバーした結果、経常利益27,889千円（前年同期比24.9%増）、当期純利益16,732千円（同17.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、オーガニックマーケティング（注）、Web広告等の提供サービスの品質向上、新たなサービスの拡充や業務効率の改善に継続して取り組むとともに、販路の開拓も積極的に推進いたしました。

以上の結果、当事業年度においては、Web広告の売上が前年同期比31.3%増と順調に伸長したものの、オーガニックマーケティングの新規受注が伸び悩んだこと等もあり、売上高1,364,996千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益348,244千円（同5.8%減）となりました。

（注）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことです。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

(クラウドセールステック事業)

クラウドセールステック事業においては、顧客に対するツールの導入支援や定着支援を推進すると共に、マーケティング機能や生成AIを活用した新機能の開発・提供等を進め、ツールの利便性と機能性の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は217,076千円（前年同期比19.1%増）と伸長しましたが、先行投資として販売関連費等を増額した影響で、セグメント損失が10,092千円（前年同期はセグメント損失884千円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,838,106千円となり、前事業年度末に比べて102,315千円減少いたしました。

流動資産は1,301,468千円となり、前事業年度末に比べ300,736千円減少いたしました。これは主に広告仕入の増加により前渡金が12,463千円増加した一方で、現金及び預金が276,665千円、売掛金が34,884千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は536,637千円となり、前事業年度末に比べ198,421千円増加いたしました。これは主に営業保証金の返還により差入保証金が70,000千円、固定資産の償却により23,632千円それぞれ減少した一方で、投資有価証券の取得により277,268千円、有形固定資産の取得により8,238千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は666,674千円となり、前事業年度末に比べて53,977千円減少いたしました。

流動負債は591,017千円となり、前事業年度末に比べ57,903千円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払消費税等が12,181千円、未払法人税等が11,340千円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が50,165千円、Webサイト制作に係る外注費等の減少により買掛金が37,783千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は75,657千円となり、前事業年度末に比べ3,926千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる預り保証金が3,035千円、リース債務が702千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,171,431千円となり、前事業年度末に比べ48,338千円減少いたしました。

これは新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,038千円増加した一方で、剰余金の配当及び当期純利益の計上により利益剰余金が38,501千円、その他有価証券評価差額金が13,912千円それぞれ減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して276,665千円減少し、939,860千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は130,900千円（前年同期比399.9%増）となりました。これは主に、減少要因として仕入債務の減少額37,783千円、その他の流動資産の増加額22,034千円があった一方で、増加要因として営業保証金の受取額70,000千円、売上債権の減少額34,884円、税引前当期純利益27,889千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は301,761千円（前年同期は7,928千円の使用）となりました。これは主に、減少要因として投資有価証券の取得による支出299,557千円、有形固定資産の取得による支出1,658千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105,803千円（前年同期は110,526千円の使用）となりました。これは主に、増加要因として長期借入れによる収入100,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,076千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出149,976千円、配当金の支払額55,181千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社が提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

b．受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
Webマーケティング事業 (Webサイト制作)	140,347	63.7	17,381	26.4

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
Webマーケティング事業	1,364,996	102.0
クラウドセールステック事業	217,076	119.1
合計	1,582,072	104.0

(注) 1. セグメント間の内部振替はありません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は総販売実績の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、1,582,072千円(前年同期比4.0%増)となりました。これは主に、オーガニックマーケティングの新規受注が伸び悩んだ一方で、市場拡大傾向にあるWeb広告及び営業支援ツールネクストSFAの売上が伸長したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は、767,206千円(同8.9%増)となりました。これは主に、アフィリエイト広告の自社運用(収益総額表示)を開始したことによる広告仕入の増加80,600千円によるものであります。

この結果、当事業年度の売上総利益は、814,866千円(同0.2%減)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、839,947千円(同2.2%増)となりました。これは主に、先行投資として販売関連費の増加34,718千円によるものであります。

この結果、当事業年度の営業損失は、25,081千円(前事業年度は営業損失5,766千円)となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当事業年度の営業外収益は、54,595千円(前年同期比84.2%増)となりました。これは主に、余剰資金を活用した有価証券投資の配当収益を計上したことによる受取配当金の増加25,202千円によるものであります。営業外費用は、1,624千円(同5.7%増)となりました。これは、支払利息の増加87千円によるものであります。

この結果、当事業年度の経常利益は、27,889千円(同24.9%増)となりました。

(特別利益、特別損失及び当期純利益)

当事業年度の特別損益は発生しておりません。

この結果、当事業年度の税引前当期純利益は、27,889千円(同24.9%増)となり、法人税等を11,157千円計上したことにより、当期純利益は、16,732千円(同17.7%増)となりました。

b. 財政状態の分析

当事業年度の財政状態の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、資金の流動性については、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は939,860千円となっており、また、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しているため、十分な流動性を確保しているものと考えております。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、会計基準の範囲内で、一定の見積りが行われている部分があり、資産・負債、収益・費用の金額に反映されております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の分析

当社は、売上高及び営業利益を重要な経営指標と位置付けております。

第21期事業年度においては、引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティング活動による受注強化に加え、展示会への出展や大手企業・金融機関・代理店との関係強化や協業等により多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。しかしながら、先行投資として販売関連費や採用費等を増額したなかで、販売費及び一般管理費全体では無駄な費用の発生を抑えたものの、売上高の計画未達をカバーしきれずに、営業損失となりました。

その結果、売上高は前年同期比104.0%となっております。なお、営業損失については、比較を行っておりません。

第22期事業年度においても、引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業に注力するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

最近2事業年度の経営指標は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	1,520,546	1,582,072	104.0
営業損失()	5,766	25,081	-

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は8,238千円（無形固定資産を含む）であります。主なものは、全社共通における人員増加等に備えたPC及びその周辺機器の購入費用等であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	Webマーケティング事業 クラウドセール スツェック事業 全社共通	本社機能	19,837	2,662	26,502	49,001	112
関西支社 (大阪府大阪市北 区)	Webマーケティング事業	事務所機能	3,545	0	-	3,545	9
静岡やらまいか デジタルラボ (静岡県袋井市)	Webマーケティング事業	事務所機能	-	123	-	123	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及びソフトウェアであります。

2. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数はその総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 本社、関西支社及び静岡やらまいかデジタルラボは事務所を賃借しており、年間賃借料は本社103,277千円、関西支社14,433千円、静岡やらまいかデジタルラボ1,614千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

前事業年度末において計画中であった「業務効率化、IT運用管理強化のためのソフトウェア購入及びテレワーク環境整備のための投資」、「人員増加に伴う増床に係る設備及び敷金」については、設備投資計画の見直しを行ったため、重要な設備の新設から除外しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,783,100	2,783,100	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	2,783,100	2,783,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

名称	第 1 回	第 2 回	第 3 回
決議年月日	2015年 6 月30日	2016年 3 月24日	2017年 7 月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 35	当社取締役 2 当社従業員 64	当社取締役 1 当社従業員 88
新株予約権の数(個) (注) 1、(注) 2	-	18	42
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注) 1、(注) 2、(注) 4	普通株式 -	普通株式 3,600	普通株式 8,400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1、(注) 3、(注) 4	30	65	65
新株予約権の行使期間 (注) 1	自 2017年 7 月 3 日 至 2025年 6 月 28 日	自 2018年 3 月 25 日 至 2026年 3 月 23 日	自 2019年 7 月 28 日 至 2027年 7 月 26 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1、(注) 3、(注) 4	発行価格 30 資本組入額 15	発行価格 65 資本組入額 32.5	発行価格 65 資本組入額 32.5
新株予約権の行使の条件 (注) 1	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場した日から起算して 1 年を経過する日までは新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。</p> <p>新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の 1 個未満の行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、当社取締役会の決議により当該新株予約権の権利行使を認めない旨の決定をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	<p>新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日にその新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>以下の議案が株主総会で決議された場合(株主総会が不要の場合は、当社取締役会の決議があった場合)、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(a)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案</p> <p>(b)当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案</p> <p>(c)当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案</p> <p>当社は、当社取締役会の決議により別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によってその取得する新株予約権の一部を決定する。</p>		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付し、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、再編対象会社が新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>		

(注) 1. 当事業年度の末日(2025年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端株は切り捨てるものとします。

ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数においてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端株は、切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価(但し、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

4. 2020年7月30日開催の取締役会決議により、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割により「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

名称	第 5 回	第 6 回
決議年月日	2018年 5 月31日	2019年 3 月14日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1 当社従業員 43	当社取締役 1 当社従業員 37
新株予約権の数 (個) (注) 1、(注) 2	21	73
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株) (注) 1、(注) 2、(注) 5	普通株式 4,200	普通株式 14,600
新株予約権の行使時の払込金 額(円) (注) 1、(注) 3、(注) 5	285	285
新株予約権の行使期間 (注) 1	自 2020年 6 月 1 日 至 2028年 5 月 31日	自 2021年 3 月 15日 至 2029年 3 月 14日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) (注) 1、(注) 3、(注) 5	発行価格 285 資本組入額 142.5	発行価格 285 資本組入額 142.5
新株予約権の行使の条件 (注) 1	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場した日から起算して1年を経過する日までは、新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	<p>当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合には新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社株主総会及び取締役会において、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割・新設分割及び当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。</p> <p>当社は、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p>	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	(注) 4	

(注) 1 . 当事業年度の末日(2025年 2 月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年 4 月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- 2 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、200株であります。
- ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。
- ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端株は、切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数は、切り捨てるものとします。

- 3 . 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、株式交換による自己株式の移転の場合によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとします。

さらに上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に沿ってそれぞれ交付します。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本号の取扱いは、本号に定める条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後の行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得

上表「新株予約権の譲渡に関する事項」に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

（ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記（ ）記載の資本金等増加限度額から同（ ）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 2020年7月30日開催の取締役会決議により、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割により「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月22日 (注)1	2,079,550	2,090,000		72,500		
2020年11月25日 (注)2	380,000	2,470,000	218,500	291,000	218,500	218,500
2020年12月18日 (注)3	100,500	2,570,500	57,787	348,787	57,787	276,287
2021年11月26日～ 2022年2月28日 (注)4	50,800	2,621,300	2,729	351,516	2,729	279,016
2022年3月1日～ 2023年2月28日 (注)4	105,000	2,726,300	7,057	358,573	7,057	286,073
2023年3月1日～ 2024年2月29日 (注)4	35,400	2,761,700	3,254	361,827	3,254	289,327
2024年3月1日～ 2025年2月28日 (注)4	21,400	2,783,100	2,038	363,865	2,038	291,365

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円

引受価額 1,150円

資本組入額 575円

払込金総額 437,000千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,150円

資本組入額 575円

割当先 いちよし証券株式会社

4. 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年2月28日現在

2023年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	18	16	10	13	1,664	1,722	-
所有株式数（単元）	-	90	969	10,754	203	31	15,755	27,802	2,900
所有株式数の割合（％）	-	0.32	3.48	38.68	0.73	0.11	56.66	100	-

(注) 自己株式は、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ディーグラウンド	東京都新宿区新宿 1 丁目36番12号	1,000,000	35.93
原口大輔	東京都新宿区	622,600	22.37
吉田知史	東京都練馬区	92,900	3.33
株式会社ビジョン	東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号	51,200	1.83
ジオコード従業員持株会	東京都新宿区新宿 4 丁目 1 番 6 号	43,527	1.56
坂従一也	東京都板橋区	30,500	1.09
佐伯高史	広島県広島市東区	30,300	1.08
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	22,700	0.81
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	19,200	0.68
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 - 2	16,200	0.58
計	-	1,929,127	69.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,780,200	27,802	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	2,783,100	-	-
総株主の議決権	-	27,802	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5	-	5	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、持続的な事業の拡大と経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮しつつ、業績・財務状況及び事業環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決定機関は取締役会であり、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は2月末日、中間配当は8月31日を基準日として、剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当20円とし、さらに当期が創業20周年の事業年度であることから5円の記念配当を加えて、1株当たり25円の期末配当を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年4月4日 臨時取締役会決議	69,577	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

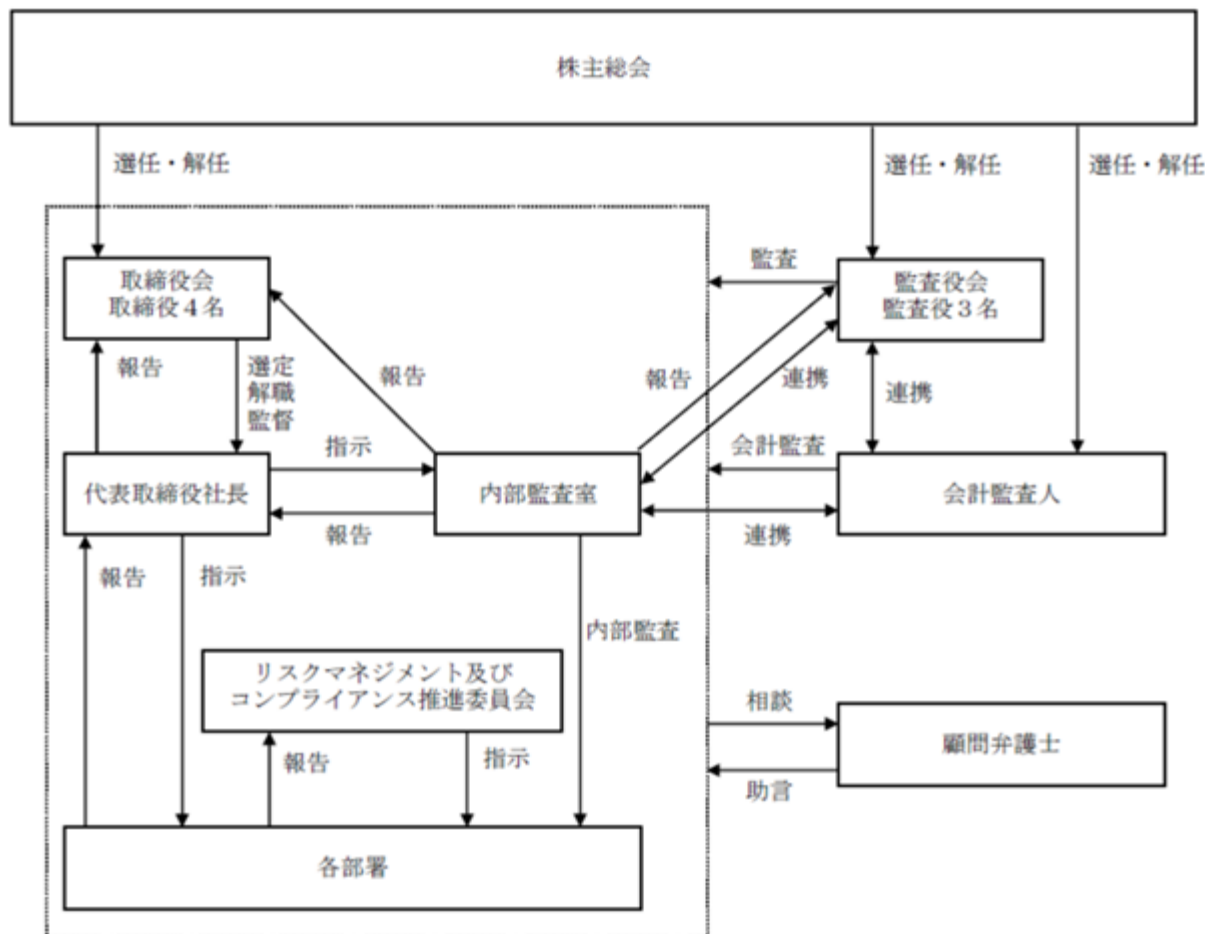
当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする利害関係者と信頼関係を構築し、経営と業務執行における透明性の確保と法令遵守を徹底し、経営責任と説明責任の明確化を図り、企業活動を通じて社会貢献を果たすとともに、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。また、このような取り組みを進めていくなかで、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項の一つと認識し、継続してその充実・強化に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社法に基づき、取締役会及び監査役会を設置するとともに、内部監査室を設置しております。また、顧問契約を締結している弁護士よりコーポレート・ガバナンス体制に関して、適宜助言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



当社の取締役会、監査役会、リスクマネジメント及びコンプライアンス推進委員会は、以下のメンバーで構成されています。（ は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	リスクマネジメント及び コンプライアンス推進委員会
代表取締役社長	原口 大輔		-	
専務取締役	吉田 知史	○	-	○
取締役	坂従 一也	○	-	○
社外取締役（非常勤）	大原 茂	○	-	-
監査役（常勤）	森崎 稔	○		○
社外監査役（非常勤）	山本 純一	○	○	-
社外監査役（非常勤）	松本 武	○	○	-
関連部門従業員	-	-	-	○

a．取締役、取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 原口大輔が議長を務め、専務取締役 吉田知史、取締役 坂従一也、社外取締役 大原茂の取締役4名で構成され、業務執行監督体制の整備、意思決定の公正化を図っております。取締役会は、原則として毎月1回定時取締役会を開催し、取締役及び監査役が出席して法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営上の意思決定を迅速に行える体制としております。

(取締役会の活動状況)

当事業年度において、取締役会では、経営上重要な事項、M&A、財務戦略、内部統制システムの整備及び運用、コンプライアンス、サステナビリティ等について審議を行いました。

当事業年度に開催された取締役会は22回であり、個々の取締役の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	原口 大輔	22回/22回(うち、書面決議1回)
専務取締役	吉田 知史	22回/22回(うち、書面決議1回)
取締役	坂従 一也	21回/22回(うち、書面決議1回)
社外取締役	長橋 賢吾	22回/22回(うち、書面決議1回)

(注)長橋賢吾氏は、2025年5月29日開催の第21回定時株主総会の終結の時をもって社外取締役を退任しております。

b．監査役、監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役 森崎稔、社外監査役 山本純一、社外監査役 松本武の監査役3名で構成されており、常勤監査役が議長を務め、原則として毎月1回定時監査役会を開催し、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定し、監査に関する重要事項の報告、協議及び決議、並びに監査実施状況等の監査役相互の情報共有を図っております。また、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

c．リスクマネジメント及びコンプライアンス推進委員会(以下、「R&C委員会」という。)

当社は、代表取締役社長を委員長とし、常勤役員、各部長等を委員とするR&C委員会を原則として1年に4回開催し、企業活動におけるリスクマネジメント及びコンプライアンスに係る取り組みの推進を図っております。また、重大なリスクに発展する可能性のある事項やコンプライアンス違反又はその可能性のある事実が発生した場合には、速やかにR&C委員会を開催し、再発防止策を講じることとしております。

(R&C委員会の活動状況)

当事業年度において、R&C委員会では、当社における企業活動全般(サステナビリティ関連を含む)のリスクを審議し、管理体制の強化を図るとともに、コンプライアンス遵守のための従業員教育等を実施しました。

当事業年度に開催されたR&C委員会は5回であり、個々の取締役の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	原口 大輔	5回/5回(うち、書面決議1回)
専務取締役	吉田 知史	5回/5回(うち、書面決議1回)
取締役	坂従 一也	5回/5回(うち、書面決議1回)

d．内部監査室

当社は、社内規程や関連法令の遵守、業務改善、不正・誤謬の未然防止を目的として、他の業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設置しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性・健全性の向上を図り、取締役による意思決定の迅速化を図るとともに、監査役による中立的な監査のもと経営の公正性を確立することにより、効率的な経営システムと経営監視機能が十分に機能するものと判断し、現在の体制を採用しております。また、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している社外取締役及び社外監査役を選任しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する株式会社の業務の適正を確保するための体制の基本方針について、2016年7月28日開催の取締役会において決議し、それ以降毎期、取締役会で運用状況のレビューを実施して基本方針の見直し可否を審議しており、直近では2024年3月21日開催の取締役会において、一部変更を決議しております。なお、変更後の内部統制システム構築に関する基本方針は以下のとおりであります。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) リスクマネジメント及びコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス体制の構築・維持をします。
- (2) コンプライアンスについて、取締役への周知徹底、使用人への教育・研修等を行い、コンプライアンスを遵守する企業風土の醸成や、役職員のモラル向上に努めます。
- (3) 法令違反や不適切行為に関する相談又は通報を行うことができる内部通報制度を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応します。
- (4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、一切の関係及び取引行為を遮断することを反社会的勢力への対応に関する規程等で定めております。また、その実効性を高めるために外部関係機関からの情報収集に取り組み、関係行政機関や外部専門機関等と緊密な連携を図り、速やかに適切な対応がとれる体制を整備します。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程・情報管理規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・決裁申請書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメント及びコンプライアンス規程を制定し、会社の事業活動において想定される各種リスクに対する組織、責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築します。
- (2) 定期的にリスクマネジメント及びコンプライアンス推進委員会を開催し、リスク管理に関する方針、体制の確立及び対策を講じます。
- (3) 重大な事故等、緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長を長とする緊急対策体制のもと、迅速な対応を行い、損失を最小限に留めるものとします。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画及び事業計画を策定・推進するために各部門会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えます。

e．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を監査役との協議に基づき任命します。
- (2) 監査役の職務を補助する使用人は、常勤監査役の直轄下に置き取締役の指揮・命令は受けないものとします。
- (3) 当該使用人の人事異動及び考課については、常勤監査役の同意を得るものとします。

f．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査役は取締役会に出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有します。また、各部門の会議についても、監査役はその必要性を認めた場合に出席します。
- (2) 内部監査室が内部監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制を整えます。
- (3) 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告することとします。
- (4) 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを徹底します。

g．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。
- (2) 監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図ります。
- (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従いこれに応じるものとします。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制を構築し、適切な運用を実施するため、経理に係る諸規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守するための教育・啓蒙を行うことにより、財務報告にかかる内部統制の充実を図ります。

ロ. リスク管理体制の整備状況

当社は、持続的な成長を確保するためにリスクマネジメント及びコンプライアンス規程を定めており、リスクマネジメント及びコンプライアンスの統括を目的とした、リスクマネジメント及びコンプライアンス推進委員会を原則として1年に4回開催し、全社的なリスク管理体制、コンプライアンス体制の強化を図っております。

ハ. 取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款で定めております。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ト. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

チ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

リ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ヌ. 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役及び監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、役員の悪意又は重過失に起因して生じた損失については、補償の対象としないこととしております。

ル. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役及び監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等（以下「損害」という。）を填補することとしております。ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害は、当該保険契約によっても填補されないこととしております。なお、全ての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しております。

ヲ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	原口 大輔	1976年 2 月 27日生	1997年 9 月 ㈱ニチヨーキャリア (現 ㈱ベストランス) 入社 2003年 5 月 ㈱ネクサス (現 ㈱ジェイ・コミュニケーション) 入社 2004年 4 月 ㈱リベラル 入社 2005年 2 月 ㈲ジオコード (現 当社) 設立 取締役 2006年 5 月 当社 有限会社から株式会社へ組織変更 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	1,622,600 (注) 5
専務取締役	吉田 知史	1968年 8 月 13日生	1994年 9 月 等松・トウシュ・ロスコンサルティング㈱ (現 アビームコンサルティング㈱) 入社 1999年10月 朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入所 2003年 4 月 公認会計士登録 2005年 9 月 新日本監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 EYトランザクション・アドバイザー・サービス㈱ (現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱) 出向 2012年 2 月 アイピーシー㈱ 入社 2013年12月 同社 取締役経営管理部長 2018年 1 月 当社 入社 管理部長 2018年 2 月 当社 専務取締役 (現任)	(注) 3	92,900
取締役 オーガニック マーケティング 制作部長	坂従 一也	1987年 5 月 23日生	2011年 4 月 ㈱マクニカ 入社 2014年 3 月 当社 入社 2017年 4 月 当社 営業部長 2017年 8 月 当社 取締役 (現任) 2021年 3 月 当社 営業推進部長 2021年 8 月 当社 事業推進部長 2025年 3 月 当社 オーガニックマーケティング制作部長 (現任)	(注) 3	30,500
取締役	大原 茂	1968年 8 月 27日生	1991年 4 月 ㈱長谷工コーポレーション 入社 1996年 1 月 シーガルコーポレーション 創業 1999年 1 月 ㈲シーガルコーポレーション 改組 代表取締役 2000年 2 月 ㈱セントメディア (現 ㈱ウィルオブ・ワーク) 取締役 2006年 3 月 同社 代表取締役 2014年 6 月 ㈱ウィルグループ 取締役 2016年 6 月 同社 代表取締役社長 2016年 9 月 ㈱ネットジンザイバンク (現 フォースタートアップス㈱) 取締役 2023年10月 ㈱フロンティアコンサルティング 社外取締役 (現任) ㈱サーキュレーション 社外取締役 (現任) 2024年 6 月 ㈱Stayway 社外取締役 (現任) 2025年 5 月 当社 社外取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役	森崎 稔	1964年 6 月 22日生	1987年 4 月 ㈱アンデルセン 入社 1993年 3 月 ㈱セブン-イレブン・ジャパン 入社 2005年 9 月 ㈱セブン&アイ・ホールディングス 転籍 2008年 2 月 ㈱セブン・キャッシュワークス (現 ㈱セブン・フィナンシャル サービス) 出向 2010年12月 ㈱セブン&アイ・ホールディングス 帰任 2018年10月 ㈱セブン-イレブン・ジャパン 出向 2022年 1 月 当社 入社 内部監査室長 2022年 5 月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	1,300
監査役	山本 純一	1968年10月 27日生	1996年 4 月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 2002年 8 月 山本法律事務所 開設 代表 2008年 4 月 山本・吉田法律事務所 開設 パートナー (現任) 2015年10月 当社 社外監査役 (現任)	(注) 4	4,300
監査役	松本 武	1984年 8 月 5 日生	2007年12月 あずさ監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所 2011年 9 月 公認会計士登録 2016年 7 月 株式会社KPMG FAS 入社 2020年12月 松本武公認会計士事務所 開設 代表 (現任) 税理士登録 ㈱オークファン 社外監査役 (現任) 2021年 2 月 ㈱エムアンドスマート 代表取締役 (現任) 2024年 5 月 イースト・インベストメント・キャピタルGP㈱ 代表取締役(現任) 当社 社外監査役 (現任)	(注) 4	100
計					1,751,700

- (注) 1. 取締役 大原茂は、社外取締役であります。
2. 監査役 山本純一及び松本武は、社外監査役であります。
3. 2025年5月29日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の時までであります。
4. 2024年5月30日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の時までであります。
5. 代表取締役社長 原口大輔の所有株式数には、同氏の資産管理会社である㈱ディーグラウンドが保有する株式数も含んでおります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の大原茂は、経営者としての豊富な経験と経営全般に関する幅広く高い見識を有しており、適切な提言を期待できることから、当社の社外取締役として選任しております。

社外監査役の山本純一は、弁護士として企業法務に精通しており、その高い見識が当社の監査に反映されることが期待できることから、当社の社外監査役として選任しております。

社外監査役の松本武は、公認会計士・税理士としての専門知識を有し、その高い見識が当社の監査に反映されることが期待できることから、当社の社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外取締役である大原茂との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役である山本純一及び松本武の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、一般株主の利益に配慮し、継続的に企業価値を高める手段のひとつとして、独立役員を届け出ております。その際、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者であるかを判断したうえで、社外取締役から最低1名、社外監査役から最低1名を指定することを基本方針としております。

また、当社は、独立役員が他の役員との連携を密にとることにより会社情報を共有し、本来期待される役割を果たすための環境整備に努めてまいります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門の関係

当社では、社外取締役及び社外監査役においては、事業活動やコーポレート・ガバナンス等に関する議論がなされているほか、常勤監査役、内部監査室及び会計監査人との相互連携のもと、必要に応じて情報共有及び意見交換を行う機会を設けております。監査役監査、会計監査人監査及び内部監査が有機的に連携するように、監査役は、内部監査結果について、内部監査室から情報共有を受けるとともに、適宜意見交換を行っております。また、監査役と会計監査人とは、報告会等の場を設け、情報共有及び意見交換を行っております。さらに、内部監査室は、会計監査人との連携を図るため、会計監査人による監査役宛て報告会の場に同席する等して意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は総員3名で、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）で構成されております。監査役会で決議された監査計画に基づき、取締役会への出席に加えて、常勤監査役を中心としたその他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び使用人の業務執行状況の調査等により監査を実施しております。また、原則として月1回監査役会を開催し、監査内容及び監査結果を共有しております。

当社の監査役は、内部監査室及び会計監査人との相互連携のもと、必要に応じて情報共有及び意見交換を行う機会を設けております。監査役監査、会計監査人監査及び内部監査が有機的に連携するように、監査役は、内部監査結果について、内部監査室から情報共有を受けるとともに、適宜意見交換を行っております。また、監査役と会計監査人とは、報告会等の場を設け、情報共有及び意見交換を行っております。さらに、内部監査室は、会計監査人との連携を図るため、会計監査人による監査役宛て報告会の場に同席する等して意見交換を行っております。

常勤監査役は、決裁申請書等の重要な書類の閲覧等により、意思決定過程及び業務の執行状況を監視するほか、会計監査人が行う四半期レビュー報告会やリスクマネジメント及びコンプライアンス推進委員会に出席する等して効率的な監査を実施し、これらの職務執行状況について監査役会で報告しております。

非常勤監査役は、原則として毎月開催する監査役会のほか、会計監査人が行う四半期レビュー報告会に出席し、意見交換を行っております。

監査役会の具体的な検討内容につきましては、会計監査人の監査内容及び報酬の相当性、会計監査人の再任・不任に関する事項、内部統制システムの評価等を行っております。

当事業年度における監査役会の開催回数及び各監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	森崎 稔	21回/21回
社外監査役	山本 純一	21回/21回
社外監査役	松本 武	16回/16回

(注) 社外監査役松本武氏は、2024年5月30日開催の第20回定時株主総会において新たに監査役に選任され就任したため、当事業年度中に開催された監査役会のうち、2024年5月30日以降に開催されたもののみを対象としております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が行っております。当社が定める内部監査規程に基づき、内部監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得たうえで、原則として全部署・全事業所を対象に内部監査を実施し、代表取締役社長の他、取締役会及び監査役会へも適宜監査の結果を報告するとともに、必要に応じて監査対象部署・事業所に対して具体的な改善指示を行っております。また、定期的な活動報告を、監査役会へは月次で、取締役会へは年次で行い、効果的・効率的な内部監査の実施に向けて意見交換を行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携して、必要に応じて三者間で会合を開催し、課題・改善事項等の情報の共有化を図っており、効率的かつ効果的な監査を実施するように努めております。

会計監査の状況

当社は、アーク有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

イ．監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

3年間

八．業務を執行した公認会計士
業務執行社員 米倉 礼二 氏
業務執行社員 早川 和宏 氏

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 4 名及びその他13名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、職業的専門家としての高い知見を有し、独立性及び監査品質が確保されており、当社の業務内容や事業規模を踏まえ、コスト面を含めて効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できることを総合的に勘案することとしております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると判断した場合等には、監査役全員の同意により、会計監査人の解任を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人の独立性、監査遂行状況、勤続年数、監査報酬の水準その他諸般の事情を総合的に考慮し、当該会計監査人が監査を続けることが不適切であると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」に基づき、「会計監査人の評価及び選定基準」を定めております。

そのうえで、会計監査人の監査実施状況や、監査報告等を通じ、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
29,500	-	26,400	-

監査公認会計士等の非監査業務の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、協議したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第 1 項の同意を行いました。

(4) 【 役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

- a．取締役の金銭報酬の額は、2017年2月23日開催の定時株主総会継続会において年額150百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名であります。
- b．監査役の金銭報酬の額は、2015年9月18日開催の臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名であります。

ロ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年12月16日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について社外役員に諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しているか否かを含む総合的な検討を行っており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

(1) 基本報酬に関する方針

役位、職責、在任年数を基礎に、会社に対する貢献や実績、将来の期待値、さらに同業他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等の諸要素を総合的に勘案して決定することとしております。

(2) 業績連動報酬に関する方針

該当事項はありません。

(3) 非金銭報酬等に関する方針

該当事項はありません。

(4) 報酬等の割合に関する方針

該当事項はありません。

(5) 報酬等の付与時期や条件に関する方針

株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内での月例の固定報酬とすることとしております。

(6) 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会決議に基づき代表取締役社長に一任することとしております。また、その一任する内容は各取締役個人別の報酬額の具体的な金額とすることとしております。

(7) 上記のほか報酬等の決定に関する事項

該当事項はありません。

ハ．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長原口大輔氏に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の会社経営への貢献・寄与等について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	42,000	42,000	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外取締役	1,800	1,800	-	-	-	1
社外監査役	6,000	6,000	-	-	-	3

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

該当事項はありません。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c . 銘柄数及び貸借対照表計上額特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に迅速に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナーへの参加及び刊行物の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,526	939,860
売掛金	287,054	252,170
仕掛品	2 20,920	2 5,616
貯蔵品	70	61
前渡金	39,109	51,573
前払費用	24,887	26,892
その他	17,746	26,812
貸倒引当金	4,110	1,519
流動資産合計	1,602,204	1,301,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,908	42,908
減価償却累計額	17,231	19,525
建物（純額）	25,676	23,382
工具、器具及び備品	35,279	36,938
減価償却累計額	31,428	34,152
工具、器具及び備品（純額）	3,851	2,785
リース資産	11,834	18,413
減価償却累計額	3,384	7,850
リース資産（純額）	8,449	10,563
有形固定資産合計	37,977	36,731
無形固定資産		
ソフトウェア	22,339	15,939
無形固定資産合計	22,339	15,939
投資その他の資産		
投資有価証券	-	277,268
差入保証金	170,550	100,500
敷金	67,024	59,872
破産更生債権等	146	106
長期前払費用	2,288	-
繰延税金資産	38,036	46,326
貸倒引当金	146	106
投資その他の資産合計	277,899	483,967
固定資産合計	338,216	536,637
資産合計	1,940,421	1,838,106

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,738	224,955
1年内返済予定の長期借入金	131,982	81,817
リース債務	3,244	5,079
未払金	14,784	17,001
未払費用	75,576	81,016
未払法人税等	-	11,340
契約負債	119,895	118,161
預り金	4,194	3,132
受注損失引当金	2 3,334	2 3,063
その他	33,170	45,449
流動負債合計	648,920	591,017
固定負債		
長期借入金	65,279	65,468
リース債務	6,397	7,099
その他	54	3,089
固定負債合計	71,730	75,657
負債合計	720,651	666,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,827	363,865
資本剰余金		
資本準備金	289,327	291,365
その他資本剰余金	16,000	16,000
資本剰余金合計	305,327	307,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	552,618	514,116
利益剰余金合計	552,618	514,116
自己株式	3	3
株主資本合計	1,219,769	1,185,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	13,912
評価・換算差額等合計	-	13,912
純資産合計	1,219,769	1,171,431
負債純資産合計	1,940,421	1,838,106

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 1,520,546	1 1,582,072
売上原価	2 704,377	2 767,206
売上総利益	816,169	814,866
販売費及び一般管理費	3 821,935	3 839,947
営業損失()	5,766	25,081
営業外収益		
受取利息	13	624
受取配当金	-	25,202
受取手数料	20,021	27,527
受取保険金	7,350	-
その他	2,251	1,241
営業外収益合計	29,636	54,595
営業外費用		
支払利息	1,536	1,624
営業外費用合計	1,536	1,624
経常利益	22,332	27,889
税引前当期純利益	22,332	27,889
法人税、住民税及び事業税	9,461	13,305
法人税等調整額	1,340	2,147
法人税等合計	8,120	11,157
当期純利益	14,212	16,732

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費	1	998	0.1	81,599	10.8
労務費		318,755	44.9	338,216	45.0
外注費		261,652	36.8	197,631	26.3
経費		128,984	18.2	134,726	17.9
当期総費用	2	710,390	100.0	752,173	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,343		20,920	
他勘定受入高		4,270		-	
合計		725,003		773,094	
期末仕掛品棚卸高		20,920		5,616	
受注損失引当金繰入額		294		271	
当期売上原価		704,377		767,206	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
地代家賃(千円)	54,379	54,345
支払手数料(千円)	40,866	43,487
通信費(千円)	19,977	22,374

2. 他勘定受入高は、成果物引渡しの合意解約により未収入金を振り替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	358,573	286,073	16,000	302,073	579,300	579,300	-	1,239,947	1,239,947
当期変動額									
新株の発行（新株 予約権の行使）	3,254	3,254		3,254				6,508	6,508
剰余金の配当					40,894	40,894		40,894	40,894
当期純利益					14,212	14,212		14,212	14,212
自己株式の取得							3	3	3
当期変動額合計	3,254	3,254	-	3,254	26,682	26,682	3	20,177	20,177
当期末残高	361,827	289,327	16,000	305,327	552,618	552,618	3	1,219,769	1,219,769

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	361,827	289,327	16,000	305,327	552,618	552,618	3	1,219,769
当期変動額								
新株の発行（新株 予約権の行使）	2,038	2,038		2,038				4,076
剰余金の配当					55,233	55,233		55,233
当期純利益					16,732	16,732		16,732
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	2,038	2,038	-	2,038	38,501	38,501	-	34,425
当期末残高	363,865	291,365	16,000	307,365	514,116	514,116	3	1,185,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	1,219,769
当期変動額			
新株の発行（新株 予約権の行使）			4,076
剰余金の配当			55,233
当期純利益			16,732
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	13,912	13,912	13,912
当期変動額合計	13,912	13,912	48,338
当期末残高	13,912	13,912	1,171,431

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,332	27,889
減価償却費	18,207	23,632
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,141	2,631
受注損失引当金の増減額（は減少）	294	271
受取利息	13	624
受取配当金	-	25,202
受取手数料	20,021	27,527
受取保険金	7,350	-
支払利息	1,536	1,624
売上債権の増減額（は増加）	11,930	34,884
棚卸資産の増減額（は増加）	10,546	15,312
その他の流動資産の増減額（は増加）	15,374	22,034
その他の固定資産の増減額（は増加）	3,245	2,288
破産更生債権等の増減額（は増加）	323	40
仕入債務の増減額（は減少）	11,513	37,783
未払費用の増減額（は減少）	983	5,439
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	700	867
未収還付法人税等の増減額（は増加）	8,970	-
契約負債の増減額（は減少）	13,374	1,733
未払消費税等の増減額（は減少）	22,965	12,861
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,079	1,199
その他の固定負債の増減額（は減少）	32	3,035
小計	15,888	11,267
利息の受取額	13	624
配当金の受取額	-	27,437
受取手数料の受領額	18,115	23,015
保険金の受取額	7,350	-
営業保証金の受取額	-	70,000
利息の支払額	1,486	1,731
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	13,697	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,182	130,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,402	1,658
無形固定資産の取得による支出	5,526	-
投資有価証券の取得による支出	-	299,557
敷金の差入による支出	-	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,928	301,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	173,591	149,976
リース債務の返済による支出	2,649	4,722
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,508	4,076
配当金の支払額	40,791	55,181
自己株式の取得による支出	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,526	105,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,272	276,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,798	1,216,526
現金及び現金同等物の期末残高	1,216,526	939,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～22年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注案件にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

Webマーケティング事業

Webマーケティング事業では、主にSEO対策関連サービス及びWeb広告運用サービスの提供、Webサイト制作を行っております。

このうちSEO対策関連サービスの大部分及びWeb広告運用サービスは、顧客との契約期間にわたり継続して役務の提供を行うことで履行義務を充足するものであるため、一定期間にわたり収益を認識しております。また、Webサイト制作及び一部のSEO対策関連サービスは、顧客からの発注に基づき制作した成果物を納品し、顧客が検収した時点で履行義務を充足したものとして収益を認識しております。

なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を収益として認識しております。

クラウドセールステック事業

クラウドセールステック事業では、クラウド業務支援ツールをSaaS形態によりサービス提供しております。当該サービスは、契約期間にわたり継続して役務の提供を行うことで履行義務を充足するものであるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の機動的な調達を可能とするため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

- 2 損失が見込まれるWebサイト制作の請負契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるWebサイト制作の請負契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
仕掛品	3,835千円	2,751千円

(損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 セグメント情報等 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	439千円	80千円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
給料及び手当	335,258千円	340,951千円
貸倒引当金繰入額	4,451	924
減価償却費	7,778	8,708

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	2,726,300	35,400	-	2,761,700
合計	2,726,300	35,400	-	2,761,700
自己株式				
普通株式 (注) 2	-	5	-	5
合計	-	5	-	5

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加35,400株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の発行済株式総数の増加5株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 定時取締役会	普通株式	40,894	15	2023年2月28日	2023年5月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月5日 臨時取締役会	普通株式	55,233	利益剰余金	20	2024年2月29日	2024年5月16日

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	2,761,700	21,400	-	2,783,100
合計	2,761,700	21,400	-	2,783,100
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合計	5	-	-	5

（注）普通株式の発行済株式総数の増加21,400株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年4月5日 臨時取締役会	普通株式	55,233	20	2024年2月29日	2024年5月16日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年4月4日 臨時取締役会	普通株式	69,577	利益剰余金	25	2025年2月28日	2025年5月15日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当事業年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
現金及び預金勘定	1,216,526千円	939,860千円
現金及び現金同等物	1,216,526	939,860

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

有形固定資産

本社におけるノートPC60台であります。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

有形固定資産

本社におけるノートPC90台であります。

リース資産の減価償却の方法

リース資産の減価償却の方法については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表
注記事項 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関するガイドラインを制定し財務内容の健全性を十分考慮したうえで、資本収益性の向上を意識した経営に資することを目的として余剰資金の運用をしております。また、運転資金を銀行借入により調達しております。なお、引き続きデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額を定期的に見直し、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握してリスク軽減を行っております。

投資有価証券は、「その他有価証券」に分類される純投資を目的とした投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用ガイドラインに基づき、月ごとに把握された時価等の資金運用状況を取締役会へ報告し、リスクの低減を行っております。

差入保証金は、主に営業取引を行うため預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。敷金は、オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、必要に応じて担当部署がモニタリングを行い、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握によりリスク低減を行っております。

また、営業債務である買掛金、未払金、未払費用、預り金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクの管理を行っております。

借入金は、主に運転資金又は設備投資に必要な資金調達の確保を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、金融機関より情報を収集し定期的に契約条件の見直し等を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「預り金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2024年2月29日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
差入保証金	170,550	158,708	11,841
敷金（１）	67,024	66,824	199
破産更生債権等	146		
貸倒引当金（２）	146		
	-	-	-
資産計	237,574	225,533	12,040
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	197,261	197,255	5
リース債務（３）	9,642	9,725	83
負債計	206,903	206,981	77

（１）敷金の帳簿価額につきましては資産除去債務を相殺して表示しております。

（２）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（３）リース債務は、流動負債に計上されているリース債務及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

当事業年度（2025年2月28日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	277,268	277,268	-
差入保証金	100,500	87,702	12,797
敷金（１）	59,872	59,276	596
破産更生債権等	106		
貸倒引当金（２）	106		
	-	-	-
資産計	437,640	424,247	13,393
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	147,285	147,285	-
リース債務（３）	12,178	12,204	25
負債計	159,463	159,489	25

（１）敷金の帳簿価額につきましては資産除去債務を相殺して表示しております。

（２）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（３）リース債務は、流動負債に計上されているリース債務及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,216,297	-	-	-
売掛金	287,054	-	-	-
敷金	-	67,024	-	-
合計	1,503,352	67,024	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、また破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

当事業年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	939,429	-	-	-
売掛金	252,170	-	-	-
敷金	-	59,872	-	-
合計	1,191,599	59,872	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、また投資有価証券及び破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	131,982	48,589	16,690	-	-	-
リース債務	3,244	3,281	2,529	585	-	-
合計	135,226	51,870	19,219	585	-	-

当事業年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	81,817	49,918	15,550	-	-	-
リース債務	5,079	4,352	2,435	310	-	-
合計	86,896	54,270	17,985	310	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
其他有価証券				
投資信託	-	277,268	-	277,268
資産計	-	277,268	-	277,268

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度(2024年2月29日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
差入保証金	-	158,708	-	158,708
敷金	-	66,824	-	66,824
資産計	-	225,533	-	225,533
長期借入金	-	197,255	-	197,255
リース債務	-	9,725	-	9,725
負債計	-	206,981	-	206,981

当事業年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
差入保証金	-	87,702	-	87,702
敷金	-	59,276	-	59,276
資産計	-	146,979	-	146,979
長期借入金	-	147,285	-	147,285
リース債務	-	12,204	-	12,204
負債計	-	159,489	-	159,489

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額を用いて評価しております。保有する投資信託はいずれも活発な市場で取引されており、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

・差入保証金

差入保証金の時価は、償還期日についての一定の仮定のもと、信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

・敷金

敷金の時価は、その将来キャッシュ・フローと返還までの見積期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

・長期借入金、リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額を新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(2025年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	277,268	297,321	20,053
	小計	277,268	297,321	20,053
合計		277,268	297,321	20,053

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	2015年6月30日	2016年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名	当社取締役 2名 当社従業員 64名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 125,600株	普通株式 144,200株
付与日	2015年7月21日	2016年3月24日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2017年7月3日 至 2025年6月28日	自 2018年3月25日 至 2026年3月23日

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	2017年7月27日	2018年5月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 88名	当社取締役 1名 当社従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 187,800株	普通株式 84,000株
付与日	2017年7月27日	2018年6月1日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2019年7月28日 至 2027年7月26日	自 2020年6月1日 至 2028年5月31日

	第 6 回新株予約権
決議年月日	2019年 3 月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 37名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 55,600株
付与日	2019年 3 月15日
権利確定条件	「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2021年 3 月15日 至 2029年 3 月14日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、2020年 8 月22日付株式分割（普通株式 1 株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2025年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	5,000	5,200	10,200
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000	1,600	1,800
失効	-	-	-
未行使残	-	3,600	8,400

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	16,200	15,600
権利確定	-	-
権利行使	12,000	1,000
失効	-	-
未行使残	4,200	14,600

(注) 2020年8月22日付株式分割（普通株式1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
権利行使価格 (円)	30	65	65
行使時平均株価 (円)	627	666	618
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
権利行使価格 (円)	285	285
行使時平均株価 (円)	714	653
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 2020年8月22日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプションの公正な評価単価は、その付与時において当社は未公開企業であるため、Stock・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は純資産法と類似会社比準法により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額	14,898千円
(2) 当事業年度において権利行使されたStock・オプションの 権利行使日における本源的価値の合計額	10,459千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,303千円	497千円
未払賞与	2,985	3,551
契約負債	27,179	28,055
事業税	1,499	2,403
資産除去債務	15,561	17,919
その他有価証券評価差額金	-	6,141
その他	5,730	5,809
繰延税金資産小計	54,262	64,379
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	16,225	18,053
評価性引当額小計	16,225	18,053
繰延税金資産合計	38,036	46,326
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	38,036	46,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
役員給与の損金不算入額	1.37	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.70	6.74
評価性引当額の増減	0.80	6.56
住民税均等割	5.58	4.47
賃上げ促進税制による税額控除	6.41	7.54
その他	0.70	0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.36	40.01

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年 3 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算することになります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 セグメント情報等 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
契約負債(期首残高)	133,269	119,895
契約負債(期末残高)	119,895	118,161

契約負債は、各事業において、履行義務の充足前に顧客から受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えております。

なお、前事業年度に認識された収益のうち、前事業年度の期首現在の契約負債に含まれていた額は121,295千円であり、当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は107,150千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「Webマーケティング事業」、「クラウドセールステック事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Webマーケティング事業」は、主として中堅・中小企業に対して、Webマーケティング領域全般にわたる課題解決に対処するための各種サービスを提供しております。インターネット上のマーケティング活動には欠かせない「SEO対策」、「Webサイト制作」及び「Web広告」等を一社完結で提供することにより、顧客に対しWebマーケティング活動全体を俯瞰した分析や提案をして、課題解決に向けた適切なサービスの提供を行っております。

「クラウドセールステック事業」は、昨今数多くの企業が取り組む働き方改革や生産性向上に貢献するクラウド業務支援ツールをSaaS形態で提供しております。開発から販売、サポートまで自社で対応するとともに、「Webサイト制作」で培ってきたノウハウを活用して使いやすさと見やすさを重視し、必須機能を厳選のうえ搭載したツールとして低価格で提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前事業年度（自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、 3	財務諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	924,694	-	924,694	-	924,694
Web広告	409,433	-	409,433	-	409,433
クラウドサービス	-	182,291	182,291	-	182,291
顧客との契約から生じる収益	1,334,127	182,291	1,516,418	-	1,516,418
その他の収益	4,128	-	4,128	-	4,128
外部顧客への売上高	1,338,255	182,291	1,520,546	-	1,520,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,338,255	182,291	1,520,546	-	1,520,546
セグメント利益又は損失（ ）	369,555	884	368,670	374,437	5,766
セグメント資産	525,775	22,756	548,531	1,391,889	1,940,421
その他の項目					
減価償却費	7,839	927	8,767	9,440	18,207

（注）１．セグメント利益又は損失及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1、3	財務諸表計上額 （注）2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	821,186	-	821,186	-	821,186
Web広告	537,760	-	537,760	-	537,760
クラウドサービス	-	217,076	217,076	-	217,076
顧客との契約から生じる収益	1,358,946	217,076	1,576,023	-	1,576,023
その他の収益	6,049	-	6,049	-	6,049
外部顧客への売上高	1,364,996	217,076	1,582,072	-	1,582,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,364,996	217,076	1,582,072	-	1,582,072
セグメント利益又は損失（ ）	348,244	10,092	338,151	363,232	25,081
セグメント資産	417,477	26,659	444,137	1,393,969	1,838,106
その他の項目					
減価償却費	8,659	1,503	10,163	13,468	23,632

- （注）1．セグメント利益又は損失及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2．セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3．セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	441円67銭	420円91銭
1 株当たり当期純利益	5円20銭	6円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	5円13銭	6円00銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	14,212	16,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	14,212	16,732
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,733,111	2,765,051
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	38,250	21,315
(うち新株予約権 (株))	(38,250)	(21,315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	42,908	-	-	42,908	19,525	2,293	23,382
工具、器具及び備品	35,279	1,658	-	36,938	34,152	2,724	2,785
リース資産	11,834	6,579	-	18,413	7,850	4,466	10,563
有形固定資産計	90,021	8,238	-	98,260	61,528	9,484	36,731
無形固定資産							
ソフトウェア	32,263	-	-	32,263	16,324	6,400	15,939
無形固定資産計	32,263	-	-	32,263	16,324	6,400	15,939

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	PCの購入	1,658千円
リース資産	PCファイナンス・リース契約の締結(売買取引)	6,579千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	131,982	81,817	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,244	5,079	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,279	65,468	1.20	2026年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,397	7,099	-	2026年～2028年
合計	206,903	159,463	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,918	15,550	-	-
リース債務	4,352	2,435	310	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,256	1,337	1,877	2,090	1,625
受注損失引当金	3,334	23	294	-	3,063

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る引当金の洗替による減少額2,090千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	430
預金	
当座預金	499
普通預金	938,930
小計	939,429
合計	939,860

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社エンパワメント	12,994
株式会社エー・シー・ジー	12,951
anynext株式会社	12,787
株式会社エネクスライフサービス	9,471
株式会社ゼンリン	9,048
その他	194,917
合計	252,170

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
287,054	3,212,524	3,247,409	252,170	92.8	31

ハ．仕掛品

品目	金額（千円）
Webサイト制作請負	5,616
合計	5,616

二．貯蔵品

区分	金額（千円）
収入印紙	25
切手等	16
商品券	20
合計	61

固定資産

イ．投資有価証券

区分	金額（千円）
その他	
投資信託	277,268
合計	277,268

ロ．差入保証金

相手先	金額（千円）
株式会社ジェーシービー	100,000
リゾートトラスト株式会社	500
合計	100,500

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ジェーシービー	82,752
LINEヤフー株式会社	59,049
三井住友カード株式会社	33,151
グーグル合同会社	21,854
株式会社フォーイト	3,797
その他	24,349
合計	224,955

ロ．契約負債

相手先	金額（千円）
株式会社コルポート	10,662
株式会社伸芽会	9,616
株式会社ユウクリ	8,273
株式会社YMS	7,294
株式会社バックステージ	7,024
その他	75,290
合計	118,161

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高（千円）	791,176	1,582,072
税引前中間（当期）純利益 （千円）	9,022	27,889
中間（当期）純利益（千円）	5,639	16,732
1株当たり中間（当期）純 利益（円）	2.04	6.05

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 3 月 1 日から翌年 2 月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	毎年 2 月末日
剰余金の配当の基準日	毎年 8 月31日、毎年 2 月末日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 URL https://www.geo-code.co.jp/ 但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

（１）会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式数の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第20期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年5月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第21期第1四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月12日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書及び確認書
（第21期中）（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）2024年10月15日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2024年5月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書
2024年5月31日関東財務局長に提出
事業年度（第18期）（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
事業年度（第19期）（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月29日

株式会社ジオコード

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 米倉 礼二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 早川 和宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオコードの2024年3月1日から2025年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジオコードの2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Webサイト制作に係る売上高の期間帰属の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、主にオーガニックマーケティングとWeb広告によるWebマーケティング事業を営んでいる。当事業年度の売上高1,582,072千円のうち、オーガニックマーケティングに係る売上高は821,186千円であり、当該売上高には顧客からの発注に基づき制作した成果物を納品し、顧客が検収した時点で履行義務を充足したものとして収益を認識するWebサイト制作に係る売上取引が含まれている。</p> <p>Webサイト制作の成果物の納品から検収までに顧客による仕様確認等の過程で追加の対応が必要となる場合、納品日と検収日が異なることになる。Webサイト制作は他のサービスに比較して1件当たりの売上が大きいことから、顧客から受領する検収書に基づき適切に売上計上を行わない場合には、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人はWebサイト制作に係る売上高の期間帰属の妥当性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Webサイト制作に係る売上高の期間帰属の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>Webサイト制作に係る売上高の期間帰属の妥当性を確保する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性について評価した。</p> <p>(2)Webサイト制作に係る売上高の期間帰属の妥当性についての検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間の売上データからサンプリングしたWebサイト制作取引について、検収書との突合を実施した。 ・決算日前後の売上データからサンプリングしたWebサイト制作取引について、会計記録と検収書の突合を実施した。 ・売掛金について、期末日を基準日として残高確認を実施した。 ・期末日後の売上元帳を査閲し、売上高の期間帰属の妥当性に疑義を生じさせるような重要な売上高のマイナス処理の有無を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジオコードの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジオコードが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。